

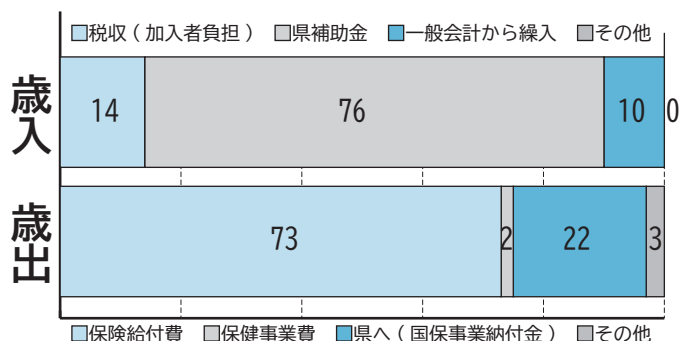
福祉にかかる特別会計の状況

それぞれ、国や県から支援を受けるとともに、一般会計から繰入れることで支えられています。近年は人口の減少により、予算は減少傾向です。

○国民健康保険事業

26億9,326万円(-0.7%)

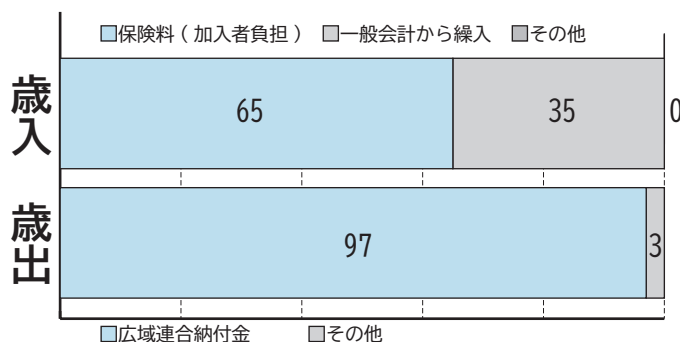
自営業者や退職者が加入します。高齢者層が多く医療費が多額となることや所得が少ない方が多くなる傾向にあります。特定健康診断の経費も、この予算が充てられています。



○後期高齢者医療事業

4億5,862万円(-1.2%)

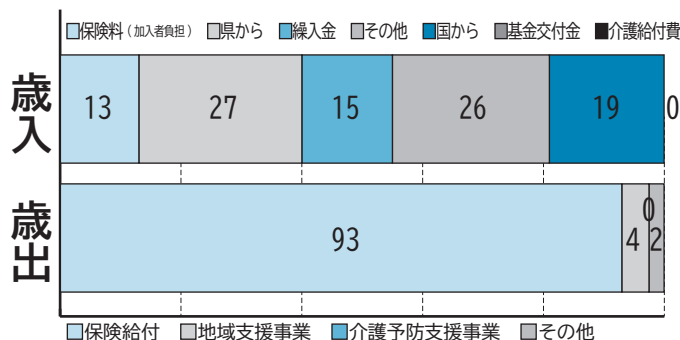
75歳以上の方が切り替えて加入します。保険事業は県の広域連合が行うので、町は集めた保険料をそちらに納付します。



○介護保険事業

32億8,506万円(-0.2%)

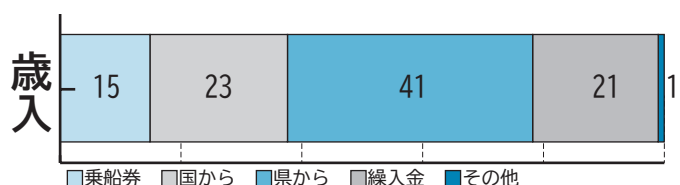
40歳から保険料を納付します。65歳以上で介護が必要な方や、特定の病気で介護が必要な40歳～65歳未満の方が保険の対象になります。町が事業主体で、在宅サービスや施設サービス、地域の状況に合わせた地域密着型サービスがあります。



渡船事業特別会計の状況

9,333万円(-15.9%)

コロナが落ち着き、乗船料の増加を見込んでいます。歳出のほとんどは、船の運航経費です。



病院事業にかかる公営企業会計の状況

	予算額(万円)	対前年度比(%)
収益的収入	510,218	3.1
収益的支出	510,217	3.1
資本的収入	8,450	19.3
資本的支出	86,023	6.2

ここ数年は、国から多額のコロナ関連の補助金がありましたが、今後は大幅に減る見込みです。持続可能な地域医療提供体制を確保するために、今年度はコンサルタント会社と契約して、経営強化プランを策定します。

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計は100とならない場合があります。